

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校長野校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
商業実務 専門課程	総合ビジネス学科 (コンピュータビジネスコース)	夜・通信	7	7	
	総合ビジネス学科 (医療事務コース)	夜・通信	8	7	
文化・教養 専門課程	公務員2年制学科	夜・通信	19	7	
	公務員1年制学科	夜・通信	10	4	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開 掲載URL https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校長野校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2025.5.29～4年 以内に終了する 会計年度のうち 最終のものに関 する定時評議員 会の終結の時ま で	法人運営における 法務的な検証、管 理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表取締役	2025.5.29～4年 以内に終了する 会計年度のうち 最終のものに関 する定時評議員 会の終結の時ま で	学生募集、教材開 発への助言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原ビジネス公務員専門学校長野校
設置者名	学校法人大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>1. 授業計画(シラバス)について</p> <p>毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業(各学科)担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け、意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。</p> <p>授業計画(シラバス)を作成する際に、「授業計画(シラバス)作成ガイドライン」を定め、各教員はガイドラインに従って授業計画(シラバス)を作成している。</p> <p>2. 公表について</p> <p>学則に定める教育課程は、前年度の理事会にて承認決定されている。これに基づく具体的な授業計画(シラバス)については、前年に担当教員が作成して学内承認後、当該年度4月にHP上に公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>HP上での公開の他、教職員室に「閲覧用シラバス」ファイルを書面にて備え付け、希望者は誰でも閲覧が可能な状態にしている。</p> <p>URL https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学則並びに履修要綱において、出席、試験、成績、進級および卒業要件について規定し、当該規定を遵守して各学生の学修成果に対して厳格な評価を実施している。なお、学生に対しては当該規定を学生便覧に記載して周知を図っている。

《学生便覧より抜粋》

1. 卒業について

各課程・学科の修業年限に在籍し、所定の授業科目の履修を積み重ね、各課程・学科の卒業に必要な授業科目および単位等を修得し、卒業審査に合格した者について卒業できる。その場合には卒業証書を授与する。

2. 進級について

各課程・学科において、所定の授業科目の履修を積み重ね、各課程・学科の進級に必要な授業科目および単位数を修得したと認められた場合、進級できる。

3. 学業成績について

学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって判定する。ただし、授業科目によっては、その他の方法で判定する場合がある。

なお、学業成績は、学期または必要に応じて、授業の出席状況とともに保護者等宛に通知する。

4. 授業について

全ての授業科目において、出席・欠席・遅刻・早退を記録する。各課程・学科の授業科目や授業時間、授業科目の単位数は、各課程・学科によって異なるため、入学後のオリエンテーションや進級ガイダンスなどで確認すること。

各学生の学習成果に基づき、あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

科目ごとの成績評価を点数に換算し、取得した点数の平均を求め、成績分布を把握している。

1. 成績の5段階評価

90点以上「秀」、80点以上90点未満「優」、70点以上80点未満「良」、60点以上70点未満「可」、60点未満は「不可」の5段階評価とする。

【GP への換算】 秀→4、優→3、良→2、可→1、不可→0

【GPA 算定】

$$\text{GPA} = \frac{\text{(履修科目の GP} \times \text{履修単位数) の合計}}{\text{総履修単位数}}$$

2. 定期試験等の成績が「不可」となった場合

学校が認めた場合に限り再試験を受験することが出来る。再試験を実施した場合は、得点の如何に関わらず、5段階のうち「可」として評価する。また、定期試験を受験することが出来ず、かつ、その理由を学校がやむを得ないと判断した場合には、学生は追試験を受験することが出来る。

3. 学業成績、成績証明書

成績証明書には上記5段階の成績評価を記載する。

相対評価により成績順位をつける必要がある場合には GPA を用いて行う。なお、順位づけの範囲は「学校」とする。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

HP上での公開の他、教職員室に備え付ける「閲覧用シラバス」内に成績評価の方法を記載するとともに、それに基づく算出方法についても同シラバスにファイリングして公表し、希望者は誰でも閲覧が可能な状態にしている。

URL <https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)
ディプロマポリシー (卒業の認定に関する方針)

本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、「簿記会計・税務会計・コンピュータービジネス・医療事務並びにこれらのビジネスに関する専門教育及び警察官・消防官をはじめとする公務員養成に関する専門教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目標とする。」を掲げて教育を行っています。

簿記、会計、ビジネス、医療事務及び、警察官、消防官をはじめとする公務員養成に関する専門的な知識、技能を養成するとともに、社会人として求められる基礎力、思考、言動についてもバランスよく身につけた人材を育成すること、また、社会全体、各産業界における課題を見つけ出し、自らもその一員としての自覚を持ち貢献できる人材を育成することを目的として教育カリキュラムを編成し、指導に当たっています。

上記に基づきディプロマポリシーとして卒業時点で身に付けている能力を以下のとおり定めます。

- (1) 社会で守るべき倫理や責任を理解している。
- (2) 各学科の教育課程に示す専門的な知識・技能を身に付けている。
- (3) 教育課程に示す知識・技能を身に付けるために自ら学ぶ姿勢を身に付けている。
- (4) 他者と協力し物事を成し遂げる姿勢と、そのために必要な表現力を身に付けている。

大原ビジネス公務員専門学校長野校では卒業の認定にあたり、卒業の認定に関する方針や学則に定める各学科の卒業に必要な履修科目の成績評価、出席状況等平素の素行も踏まえて審査を行います。審査の結果、課程の要件を満たし修了した者に卒業の認定を行うとともに、2年制学科の卒業生には専門士の称号を付与します。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

HP上での公開の他、学生に配布する「学生便覧」において公表している。また、教職員室に学生が随時参照閲覧できるように常時ファイリングし備え付けしている。

URL <https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原ビジネス公務員専門学校長野校
設置者名	学校法人大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
財産目録	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
事業報告書	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科 (コンピュータービジネスコース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	35単位	31単位	4単位		
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		63人	0人	5人の内数	0人	5人の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要）
<p>1. 授業計画（シラバス）について 毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業（各学科）担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け、意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。</p> <p>授業計画（シラバス）を作成する際に、「授業計画（シラバス）作成ガイドライン」を定め、各教員はガイドラインに従って授業計画（シラバス）を作成している。</p> <p>2. 公表について 学則に定める教育課程は、前年度の理事会にて承認決定されている。これに基づく具体的な授業計画（シラバス）については、前年に担当教員が作成して学内承認後、当該年度4月にHP上に公開している。</p>

成績評価の基準・方法
(概要) 1. 成績評価の基準 90点以上「秀」、80点以上90点未満「優」、70点以上80点未満「良」、60点以上70点未満「可」、60点未満は「不可」の5段階評価とする。 2. 成績評価の方法 科目ごとに定期試験や授業への参加姿勢、実践スキルの習熟状況などを学修成果とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 卒業の認定 各課程・学科の修業年限に在籍し、下記に定める授業時間数以上を履修し、かつ以下に定める単位数以上を修得し、卒業審査委員会にて審査を行った上で、卒業審査に合格した者について卒業を認める。 総合ビジネス学科 62 単位
学修支援等
(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、Eメール等で連絡、個人面談、保護者等との連携、専門家によるカウンセリング等を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
27 人 (100%)	2 人 (7.4 %)	25 人 (92.6%)	人 (%)
(主な就職、業界等) (株)青木固研究所、(株)前田製作所、(株)ミマキエンジニアリング、ミネベアミツミ (株) (株)アドヴァンスト・インフォーメーション・デザイン、(株)西武・プリンスホテルズワールドワイド、(株)甲信マツダ、株式会社 長野ホテル犀北館 等			
(就職指導内容) 全体指導による、自己分析、業界研究、面接トレーニング等の実施 企業の人事担当者による学内セミナー、卒業生による学内セミナーの実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 日商簿記、MOS、秘書、リテールマーケティング、色彩、電卓技能 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
53 人	4 人	9.2%

(中途退学の主な理由) 学習意欲の喪失、友人間トラブル
(中退防止・中退者支援のための取組) 事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有と定期面談(本人および保護者等)を実施。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	総合ビジネス学科 (医療事務コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	44単位	66単位	10単位		
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人の内数		46人	0人	5人の内数	0人	5人の内数	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要)
1. 授業計画 (シラバス) について 毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業(各学科)担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け、意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。 授業計画(シラバス)を作成する際に、「授業計画(シラバス)作成ガイドライン」を定め、各教員はガイドラインに従って授業計画(シラバス)を作成している。
2. 公表について 学則に定める教育課程は、前年度の理事会にて承認決定されている。これに基づく具体的な授業計画(シラバス)については、前年に担当教員が作成して学内承認後、当該年度4月にHP上に公開している。
成績評価の基準・方法
(概要)
1. 成績評価の基準 90点以上「秀」、80点以上90点未満「優」、70点以上80点未満「良」、60点以上70点未満「可」、60点未満は「不可」の5段階評価とする。
2. 成績評価の方法 科目ごとに定期試験や授業への参加姿勢、実践スキルの習熟状況などを学修成果とする。
卒業・進級の認定基準
(概要)
1. 卒業の認定 各課程・学科の修業年限に在籍し、下記に定める授業時間数以上を履修し、かつ以下に定める単位数以上を修得し、卒業審査委員会にて審査を行った上で、卒業審査に合格した者について卒業を認める。 総合ビジネス学科 62単位

学修支援等 (概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、Eメール等で連絡、個人面談、保護者等との連携、専門家によるカウンセリング等を実施している。
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)	0人 (0.0%)	15人 (93.7%)	1人 (6.3%)
(主な就職、業界等) 長野赤十字病院、篠ノ井総合病院、丸子中央病院、慈恵大学、杏林学園 等			
(就職指導内容) 全体指導による、自己分析、業界研究、面接トレーニング等の実施 企業の人事担当者による学内セミナー、卒業生による学内セミナーの実施			
(主な学修成果（資格・検定等）) 医療請求事務検定、医療秘書実務検定、介護職員初任者研修、MOS 等			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
38人	36人	5.2%
(中途退学の主な理由) 学習意欲の喪失、病気療養		
(中退防止・中退者支援のための取組) 事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有と定期面談(本人および保護者等)を実施。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養 専門課程	公務員2年制学科	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62 単位	48単位	79単位	11単位		
学生総定員数	学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160人	116人	0人	6人の内数	0人	6人の内数		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>1. 授業計画（シラバス）について</p> <p>毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業（各学科）担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け、意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。</p> <p>授業計画（シラバス）を作成する際に、「授業計画（シラバス）作成ガイドライン」を定め、各教員はガイドラインに従って授業計画（シラバス）を作成している。</p> <p>2. 公表について</p> <p>学則に定める教育課程は、前年度の理事会にて承認決定されている。これに基づく具体的な授業計画（シラバス）については、前年に担当教員が作成して学内承認後、当該年度4月にHP上に公開している。</p>
成績評価の基準・方法
<p>（概要）</p> <p>1. 成績評価の基準</p> <p>90点以上「秀」、80点以上90点未満「優」、70点以上80点未満「良」、60点以上70点未満「可」、60点未満は「不可」の5段階評価とする。</p> <p>2. 成績評価の方法</p> <p>科目ごとに定期試験や授業への参加姿勢、実践スキルの習熟状況などを学修成果とする。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>（概要）</p> <p>1. 卒業の認定</p> <p>各課程・学科の修業年限に在籍し、下記に定める単位数以上を修得し、卒業審査委員会にて審査を行った上で、卒業審査に合格した者について卒業を認める。</p> <p>公務員学科（2年制） 62単位</p>
学修支援等
<p>（概要）</p> <p>個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、Eメール等で連絡、個人面談、保護者等との連携、専門家によるカウンセリング等を実施している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
51人 (100%)	0人 (0%)	51人 (100%)	0人 (0%)
<p>（主な就職、業界等）</p> <p>国家公務員一般職、国家公務員税務職、海上保安庁、東京消防庁、松本広域消防、岳南広域消防、警視庁警察官、長野県警察官、佐久市、須坂市、千曲市等</p>			
<p>（就職指導内容）</p> <p>全体指導による、自己分析、業界研究、面接トレーニング等の実施 企業の人事担当者による学内セミナー、卒業生による学内セミナーの実施</p>			

(主な学修成果(資格・検定等)) 一般教養力検定、漢字検定、各種公務員採用試験
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
52人	1人	2%
(中途退学の主な理由) 学習意欲の喪失		
(中退防止・中退者支援のための取組) 事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有と定期面談(本人および保護者等)を実施。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	公務員1年制学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31 単位	23 単位	31 単位	7 単位		
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		10人	0人	6人の内数	0人	6人の内数	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画) (概要) 1. 授業計画(シラバス)について 毎年度、学科会議により授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業(各学科)担当教員により作成を行っている。なお、専門分野に関する企業、団体等との連携により教育課程編成委員会を設け、意見交換を行い、取り入れるべき技術要素の提案および改善点の指摘を受け、期末に見直しと内容の更新を行い、各授業科目の内容に反映させている。 授業計画(シラバス)を作成する際に、「授業計画(シラバス)作成ガイドライン」を定め、各教員はガイドラインに従って授業計画(シラバス)を作成している。 2. 公表について 学則に定める教育課程は、前年度の理事会にて承認決定されている。これに基づく具体的な授業計画(シラバス)については、前年に担当教員が作成して学内承認後、当該年度4月にHP上に公開している。
成績評価の基準・方法 (概要) 1. 成績評価の基準 90点以上「秀」、80点以上90点未満「優」、70点以上80点未満「良」、60点以上70点未満「可」、60点未満は「不可」の5段階評価とする。

<p>2. 成績評価の方法 科目ごとに定期試験や授業への参加姿勢、実践スキルの習熟状況などを学修成果とする。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p>
<p>(概要) 1. 卒業の認定 各課程・学科の修業年限に在籍し、下記に定める単位数以上を修得し、卒業審査委員会にて審査を行った上で、卒業審査に合格した者について卒業を認める。 公務員学科 (1年制) 31単位</p>
<p>学修支援等</p>
<p>(概要) 個別相談・指導等で対応するほか、学生の事情に応じ、家庭への電話、Eメール等で連絡、個人面談、保護者等との連携、専門家によるカウンセリング等を実施している。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
11人 (100%)	0人 (0%)	11人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 国家公務員一般職、国家公務員税務職、裁判所、海上保安庁、横浜市消防局、岳南広域消防、木曽広域消防、佐久市、上越市等			
(就職指導内容) 全体指導による、自己分析、業界研究、面接トレーニング等の実施 企業の人事担当者による学内セミナー、卒業生による学内セミナーの実施			
(主な学修成果(資格・検定等)) 漢字検定、各種公務員採用試験			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	7人	38.9%
(中途退学の主な理由) 公務員合格退学、自主退学		
(中退防止・中退者支援のための取組) 事例に基づく指導方法の確認、担当者間の情報共有と定期面談(本人および保護者等)を実施。		

②学校単位の情報

a) 「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
総合ビジネス学科	200,000 円	620,000 円	380,000 円	教材費・維持費 220,000 円 実習・演習費 160,000 円
公務員2年制学科	200,000 円	620,000 円	380,000 円	教材費・維持費 220,000 円 実習・演習費 160,000 円
公務員1年制学科	200,000 円	620,000 円	380,000 円	教材費・維持費 220,000 円 実習・演習費 160,000 円
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2025年度評価についてHP上に公開している。 掲載URL https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
第三者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
主な評価項目 ・教育理念・目的・育成人材像 ・学校運営 ・教育活動、学修成果 ・学生支援、教育環境 ・社会貢献・地域貢献 など 評価委員会の構成 ・企業等の役員又は職員 ・卒業生又は保護者等 ・その他 (近隣代表など) 評価結果の活用方法 ・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善に繋げる ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼された学校作りを進める ・校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
高寺税務会計事務所	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	企業等委員
ジェイエスピー株式会社	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	企業等委員
長野税務署	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	企業等委員
特定医療法人新生病院	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	企業等委員

株式会社プリンスホテル	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	企業等委員
J Aながの	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	卒業生
有限会社ゆたかキープ	令和8年4月1日～ 令和10年3月31日	近隣代表
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2025年度評価についてHP上に公開している。 掲載 URL https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/		
(備考)		
第三者評価は未実施のため、学校関係者評価の結果の公表をもって代えている。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 大原学園グループ https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H120320100161
学校名 (〇〇大学 等)	大原ビジネス公務員専門学校長野校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		53人 (31) 人	49人 (27) 人	53人 (31) 人
内 訳	第Ⅰ区分	16人	17人	
	(うち多子世帯)	(— 人)	(— 人)	
	第Ⅱ区分	— 人	— 人	
	(うち多子世帯)	(— 人)	(— 人)	
	第Ⅲ区分	— 人	— 人	
	(うち多子世帯)	(— 人)	(0人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	— 人	11人	
区分外 (多子世帯)	14人	12人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				0人 (0) 人
合計 (年間)				53人 (31) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	— 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	— 人
計	人	0人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。